令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部	
財政課	
財政係	

事務事業名	当初・補正予算編成事務事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	予算要求内容の精査等を効率的に行い、限られた財源を有効活用しながら健全な財政運営を確立する。			
内容	予算編成方針のもと、見積内容の確認、査定、予算編成検討会議等を経て予算案を確定する。			
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	7,096	7,096	7,096	7,096	7,096
事業経費	28	28	28	28	28
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的な意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき自治体が行う事務
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	当初予算の編成に際しては、予算編成方針、予算入力、ヒアリング、査定、部長検討会、市長ヒアリングの順により実施しているが、厳しい財政事情にあっては新規事業が査定の対象となりやすくなっている。事業の実施や廃止に際して財政課に一任されている部分も大きく、予算編成過程の透明化が求められている。
今後の取組み	事務事業評価シート作成に際し、新たに新規・拡充事業を捕捉し、次年度予定される事業について庁内で優先順位を付す取り組みを試験的に実施し、予算編成過程の透明化を図っていく。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方財政状況調査事務事業				
総合計画の体系	目標 6. 市民協働、行財政運営	基本 2. 広域連携、行財政運営	分野 4. 財政		
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要（Plan）

目的	地方財政法に基づき、内閣が地方財政の状況を明らかにし国会に報告する			
内容	総務省通知に基づき決算状況等を国に報告する			
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	国民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	4,712	4,712	4,712	4,712	4,712
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
従事非常勤職員数					
概算人件費	4,712	4,712	4,712	4,712	4,712

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	決算状況を詳細に把握するうえで主体的に関わる必要あり
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費であると考える
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき自治体が行う事務
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	事務内容が職員個人の知識や経験に頼る部分が多く、担当者が人事異動等で変わった場合、作業に相当の労力と時間を要する。また、出来上がった成果は国に報告するのみとなっており十分な分析が行えていない。
今後の取組み	短時間で正確に作業できるよう業務マニュアルを充実させていく。また、成果の分析により重要な行政運営の意思決定等に資するような中期財政見通しを作成するほか、住民向けにわかりやすい形で情報発信を行っていく。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
財政課
財政係

事務事業名	財政健全化判断比率算出事務事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生な必要な場合に迅速な対応をとる。			
内容	調査表に基づき財政健全化判断比率を算出し、監査委員の意見を添えて議会に報告する。			
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	国民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
従事非常勤職員数					
概算人件費	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	財務に関する知識を要するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき自治体が行う事務
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	提出までタイトな期間で作成を求められる調査である。数値を適正に算定し、監査委員の審査に付している。一度数値が固まってから様式の修正等や県からの修正依頼等があり、数値が変動してしまうことがある。
今後の取組み	数値の結果を分析し、財政の健全化を維持していくため予算編成や事務事業の実施の可否など広く活用していく。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方債事務事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	建設事業の財源として予算化された市債の借入を行い、建設事業費の負担の平準化を図る。			
内容	起債計画書を作成し、県のヒアリングを経て県知事の同意を得る。起債事業完了後に市債の借入を行う。			
種別	自治事務（任意）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標	借入額−公債費	市債残高増加又は減少額（普通会計ベース）	目標	1,219	1,331	△917	百万円
			実績	1,678	1,146		
成果指標	市債残高	年度末の市債残高（普通会計ベース）	目標	22,999	24,910	23,806	百万円
			実績	23,578	24,724		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
従事非常勤職員数					
概算人件費	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	財源の補充及び世代間負担の均衡のためにも必要
		対象の適切性	適切	過度な依存を避け必要最小限に抑える
		主体の妥当性	市が推進すべき	ほかに主体となり得ない
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通りの借入を実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果		効果あり	借入により交付税に算入される場合あり
	手段の妥当性		妥当	地方財政法による市町村固有の事務
	事業の方針		継続	現状維持

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ここ数年市債残高は年々増加している。今後は庁舎建設事業の償還が本格化してくるため、費用対効果を勘案して公債費や市債残高の推移を注視し、世代間負担の公平性が保たれるよう借入を行う。
今後の取組み	合併特例事業や緊急性を要する事業を優先して地方債を発行するようにし、市債残高の減少に努めるとともに、償還期間や借入利率等を注視しつつ負担の平準化を図る。

総務部
財政課
財政係

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

事務事業名	地方交付税算定事務事業					
総合計画の体系	目標	6．市民協働、行政財政運営	基本	2．広域連携、行財政運営	分野	4．財政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう	11	住み続けられるまちづくりを		

1．事業の概要（Plan）

目的	基準財政需要額および基準財政収入額に関する資料を作成し、交付税の交付を受ける。				
内容	県からの照会に対し、基礎数値等の調査・確認を行い県に報告する。				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2．事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028

3．事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方交付税法により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地方交付税法により義務付けられている
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	算定ミスや県への報告漏れがないよう細心の注意が必要である。
今後の取組み	今後も継続して適正な事務処理を実施するとともに、2年毎に実施される交付税検査にて指摘がないよう努める。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
財政課
財政係

事務事業名	地方交付税検査事務事業（隔年）				
総合計画の体系	目標 6．市民協働、行財政運営	基本 2．広域連携、行財政運営	分野 4．財政		
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう	11	住み続けられるまちづくりを	

1．事業の概要（Plan）

目的	適切な地方交付税の交付を受ける。			
内容	地方交付税の額の算定に用いた資料について県からの検査を受ける。			
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2．事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	0	1,520	0	1,520	0
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
従事非常勤職員数					
概算人件費	0	1,520	0	1,520	0

3．事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方交付税法により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地方交付税法により義務付けられている
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	検査内容について多岐にわたるため、担当課での資料の作成や準備に多くの時間を要する。
今後の取組み	普段から正確な算定事務を行うとともに、錯誤のない項目については検査や資料の簡素化を県に要望する。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部	
財政課	
財政係	

事務事業名	市単独補助金交付事務事業					
総合計画の体系	目標	6．市民協働、行財政運営	基本	2．広域連携、行財政運営	分野	4．財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1．事業の概要（Plan）

目的	公益上必要があると認める事業を行う者・団体に対して予算の範囲内で補助を行う。			
内容	公益性のある事務または事業を行う者・団体に補助金を交付しその活動を支援する。			
種別	自治事務（任意）	主体	直営	対象・受益者	市民

2．事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標	審査件数	市民協働のまちづくりを推進するうえで公益性の高い事業に対して適正な補助を行うための審査を行う。	目標	202	186	200	件
			実績	202	186		
成果指標	交付決定件数	上記審査の結果、適正に活用されるとされ、交付決定通知を発行した件数。	目標	202	186	200	件
			実績	202	186		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

事業費（千円）		R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費		1,292	1,292	1,292	1,292	1,292
	事業経費	0	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0	0
	従事常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	概算人件費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292

3．事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民自治行政を推進するうえで必要
		対象の適切性	改善の余地あり	対象団体および補助金額の精査が必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	市以外が実施主体になりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの実績となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	補助交付金額の削減が可能
総合評価	費用対効果		効果あり	市が自ら行うよりも安価に目的を遂行できる
	手段の妥当性		妥当	地方自治法232条の2による自治体の事務
	事業の方針		継続	見直しを行いながら継続

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	団体事務を市事務局が行っていたり、繰越額が多額にも関わらず前年度同額の補助申請を行うなど、漫然と慣例的に補助を継続している事案が見られる。
今後の取組み	補助金等審議会を設置し、補助金の見直しや廃止を含めた検討を行う。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
財政課
財政係

事務事業名	新地方公会計事務事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	統一的な基準に基づき財務書類を作成し公表する			
内容	総務省からの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類の作成分析を委託する			
種別	自治事務（任意）	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標	わかりやすい財務諸表の作成	わかりやすい財務諸表を作成し公表する。	目標	1	1	1	件
			実績	1	1		
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標	公表周知	現在、窓口配布、市ホームページ掲載、議会月例会報告などで公表周知を図っている。	目標	3	4	4	件
			実績	3	3		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
事業経費	3,190	3,190	3,190	3,190	3,190
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国要請事務。他団体比較検討が可能となる。
		対象の適切性	改善の余地あり	受益者の拡大に努める。
		主体の妥当性	市が推進すべき	作成した財務書類により中長期の財政運営を行う。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	例年通りの公表となった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部に委託することで効率的に事務ができている。
総合評価	費用対効果		効果不十分	作成に主眼が置かれており分析→政策反映に至っていない。
	手段の妥当性		妥当	外部委託による作成支援により正確に作成されている。
	事業の方針		継続	国要請事務でもあり財政マネジメントの強化にも資する。

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	外部委託による財務書類作成支援により簡易な分析、他団体比較、公表を行っているが、財務書類作成後、公会計情報の具体的な活用ができていない。また、得られた前年度の情報を次年度予算にも反映させられておらず、担当職員も含め全庁的なスキルアップが必要。
今後の取組み	各種財務書類や固定資産台帳等を活用し、他団体との比較や施設、事業ごとのセグメント分析などを行い、自団体の課題抽出や公共施設の適正規模、適正配置の検証など経営判断の材料として活用していく。 公表や活用に注力し、先進事例などから費用対効果の拡大を図る。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部	
資産経営課	
資産活用係	

事務事業名	公共施設等マネジメント事業						
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要（Plan）

目的	公共施設の戦略的な維持管理・更新等に取り組み、市民の安全・安心を確保する。			
内容	公共施設等マネジメント計画を策定し、公共施設の再配置や長寿命化を図る。			
種別	自治事務（任意）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標	公共施設等マネジメント戦略会議の開催	庁内意思決定機関である公共施設マネジメント戦略会議の会議数	目標	3	3	3	回
			実績	4	2		
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標	ロードマップの作成・見直し	PDCAサイクルによる見直し回数	目標	1	1	1	回
			実績	1	1		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	12,497	8,740	8,740	8,740	8,740
事業経費	3,377	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.20	1.15	1.15	1.15	1.15
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	9,120	8,740	8,740	8,740	8,740

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	30年後における目指すべき方向を示している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	本事業を進めることこそが全体のコスト削減につながる
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針		継続	PDCAサイクルにより継続

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	公共施設マネジメント計画や、ロードマップに基づく計画的な改修や修繕が必要だが、財源不足から大規模改修が進んでいないのが現状である。
今後の取組み	公共施設の統廃合、再配置に関して、総論賛成・各論反対にならないよう、公共施設マネジメントについての取組みを市民の方に周知しながら事業展開を図る必要がある。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
資産経営課
施設経営係

事務事業名	庁舎維持管理業務事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	庁舎の適切な維持管理により、市民の市役所利用の利便性を図ると共に職員の執務環境を整える。			
内容	委託による定期清掃や各種設備点検のほか、職員による毎日の清掃等を実施			
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営・外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	39,776	50,622	57,676	57,676	57,676
事業経費	34,986	45,832	55,166	55,166	55,166
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.30	0.30	0.30
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	4,790	4,790	2,510	2,510	2,510

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	総合管理方式の導入
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	本庁舎での委託業務全般について技術的、法的に仕様が合致しているか不明である。
今後の取組み	新庁舎建設に合わせて建物総合管理方式を導入し仕様についても見直しを行う。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
資産経営課
施設経営係

事務事業名	庁舎等整備事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要（Plan）

目的	多様化する市民ニーズに総合的かつ効率的に対応し、サービスの向上と効率的な行政運営、防災拠点を確保するため新庁舎を整備する。			
内容	建設費や維持管理費の低減を目指した効率的でシンプルなものとする。			
種別	自治事務（任意）	主体	外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標	下妻市庁舎建設推進本部会議	推進本部会議の開催数	目標	2	2	1	回
			実績	2	3		
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標	庁舎建設に伴う委託・工事の発注件数	委託・工事の発注数	目標	1	3	1	回
			実績	1	5		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 庁舎等建設事業費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	1,996,620	2,874,670	311,931	0	0
事業経費	1,986,436	2,865,078	304,331	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.34	1.25	1.00	0.00	0.00
従事非常勤職員数		0.04			
概算人件費	10,184	9,592	7,600	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	防災拠点の強化が喫緊の課題
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	手法により削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	DB方式の採用
	事業の方針		継続	令和5年度事業終了予定

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	庁舎等整備工事を工期通り（令和5年10月末）に完了させる必要がある。
今後の取組み	適正な庁舎管理を行いつつ、ZEB補助金の交付目的に従って効果的運用を図り二酸化炭素削減効果等について環境省への事業報告（3年間）を行う。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
資産経営課
施設経営係

事務事業名	公有財産管理事業				
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野 4. 財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要（Plan）

目的	保有資産を有効に活用し、税外収入の確保に繋げる。			
内容	機を逸することなく、保有資産（主に土地）の貸付け、売払いを行う。			
種別	自治事務（任意）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標	新規土地処分（貸付け、売払い）件数	新たに処分した件数	目標	5	5	5	件
			実績	8	14		

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標	新規土地処分金額	新たに処分した貸付収入と売払収入の合計	目標	1,000	1,000	1,000	千円
			実績	6,261	71,983		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	5,923	5,930	5,930	5,930	5,930
事業経費	1,133	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.60	0.75	0.75	0.75	0.75
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	4,790	5,930	5,930	5,930	5,930

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	早急な処分が望まれる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	アウトソースできない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りであった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で最大の効果を得た
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	売り払いを行うために条件整理が必要な土地がある。
今後の取組み	必要な条件整理を行った上で、不要な公有財産の処分を積極的に行っていく。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
資産経営課
施設経営係

事務事業名	公用車維持管理事業				
総合計画の体系	目標 6. 市民協働、行財政運営	基本 2. 広域連携、行財政運営	分野 7. 公共施設マネジメント		
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに			

1. 事業の概要（Plan）

目的	職員が事務事業を効率的かつ安全に遂行できるよう、公用車の維持管理に努める。			
内容	共用車両の整備点検を行い、車両を適切な状態に保つとともに、安全運転の啓発等を行う。			
種別	自治事務（任意）	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。（H30実績から指標単位変更）	目標	100	100	100	%
			実績	100	100		
成果指標	資産経営課管理車稼働率	財政課管理車の開庁日における平均稼働率（H30実績から算出方法変更（予約状況→日誌確認）	目標	80	80	80	%
			実績	74	75		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	10,103	11,782	14,151	14,290	14,290
事業経費	8,123	9,192	11,561	11,700	11,700
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25
従事非常勤職員数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30
概算人件費	1,980	2,590	2,590	2,590	2,590

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員が事務事業を遂行するために必須
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	リースは可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定通りの事業を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状では最低限の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	適正な管理ができている
	手段の妥当性		見直しの余地あり	リースは可能だがコスト増
	事業の方針		継続	現状維持が望ましい

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	公用車の台数はおおむね適正であるが、財源不足により一部の公用車の更新が出来ておらず、修繕や燃料費などの維持管理費が増大傾向である。
今後の取組み	令和4年度に電気自動車2台を導入。 今後も、電気自動車等のエコカーの導入や、庁舎の集約に伴う公用車の削減を検討していく。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部	
財政課	
契約検査係	

事務事業名	入札契約事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	入札・契約事務の透明性の確保				
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の業者選定及び入札契約業務				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	入札参加者、請負業者

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	入札制度改革等について、近隣自治体の動向を注視しながら随時業務の改善を図る。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	「公共工事の品質確保の促進に関する法律（公共工事品確法）の一部を改正する法律」の運用指針によると、予定価格は「原則として事後公表」とすることとしているが、下妻市では事前公表としている。
今後の取組み	予定価格の事前公表は、職員に対する予定価格を探る行為等の不正行為を防止するという観点から比較的多くの自治体が採用している。 事後公表とするためには、談合に対する発注者の関与を排除できる措置を検討し、整備する必要がある。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部
財政課
契約検査係

事務事業名	検査検収事務					
総合計画の体系	目標	6．市民協働、行財政運営	基本	2．広域連携、行財政運営	分野	6．行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1．事業の概要（Plan）

目的	適正な工事検査、成果品・納入物品の検収を実施し、公共工事等の品質向上を図る。				
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の検査・検収業務				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	入札参加業者、請負業者

2．事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	5,472	5,472	5,472	5,472	5,472
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	5,472	5,472	5,472	5,472	5,472

3．事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	入札制度改革等について、近隣自治体の動向を注視しながら随時業務の改善を図る。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	年度末に工事完成時期が集中し業務が停滞することがある。
今後の取組み	発注時期の分散化と検査・検収事務のより円滑な執行への取り組みを進めていきたい。

令和5年度　事務事業評価シート（令和4年度実績）

総務部							
財政課							
契約検査係							

事務事業名	入札参加資格審査事務事業						
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要（Plan）

目的	一定の参加条件を付すことにより、公共工事等の品質向上を図る。				
内容	建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の入札参加を希望する者の資格の審査				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	入札参加者、請負業者

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目

事業費（千円）	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	建設工事等競争入札参加者資格審査要綱に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	近隣市町村の動向を注視しながら、業務の改善を図る。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	2年に1度行われる資格審査申請が紙を使用して行われるため、受け付けた必要事項のデータ入力に多くの労力を割いている。また、多くの書類の保管場所が必要である。
今後の取組み	参加資格申請の様式について、総務省の標準様式を採用し、申請者の利便性向上に努めたい。 茨城県の入札システムなどデジタル化への移行を検討したい。